

「平塚市中学校昼食検討委員会報告書」概要版

○平塚市中学校昼食検討委員会について

目的： 平塚市の中学校昼食のあり方について検討（H29.5月設置）

メンバー： 14人

中学校校長会3人、小学校校長会2人、市PTA連絡協議会2人（中1・小1）、栄養教諭1人、食生活改善推進団体1人、行政関係5人（学校教育部長、教育指導担当部長、企画政策課長、教育指導課長、学校給食課長）

活動： H29：5回（うち視察2回）、H30：6回（うち視察1回） 計11回

○報告書の内容

1 子どもたちをめぐる食の現状と課題

食に対する社会環境の変化、中学生の食の実態と課題、食育の推進に関わる法改正等への対応

2 中学校昼食の検討

(1) 中学校昼食の現状について

ア 平塚市の現状、イ 給食区分（完全給食、補食給食、ミルク給食）

ウ 公立中学校の完全給食実施率（H28.5.1） 全国：88.9% 神奈川県：27.3%

エ 神奈川県内の完全給食実施状況（H30.4.1） 14市9町1村で実施

(2) 昼食提供方法等の比較（昼食方式、メリットとデメリット）

(3) 中学校昼食（給食）についての市民アンケート調査結果

対象：H30.2.1 現在、市内在住の満16～60歳までの男女1,000人、無作為抽出

期間：3月13日（火）～26日（月）、回収率：39.6%（387件）

結果：「家庭弁当と業者弁当の併用」	(36.2%)	} 50.7%
「共同調理場方式」	(28.2%)	
「単独校方式」	(22.5%)	
「デリバリー弁当箱方式」	(7.0%)	
「家庭弁当」	(3.6%)	

※ 「自由記載欄」で「親の負担を軽減して欲しい・してあげて欲しい」（30）、「義務教育なので給食があるべき」（24）という意見が多くあった。

中学生までをお持ちの保護者の方は、「給食を望む声」が多く、以前子どもにお弁当を作ってきた世代の方の意見は、現在行っている「家庭弁当と業者弁当の併用」を支持する声が多かった。

(4) 先進自治体への視察（大磯町：デリ800食、小田原市：共同1,200食、鎌倉市：デリ3,500食、埼玉県川越市：共同12,000食、川崎市：共同15,000食）

3 検討課題

(1) 家庭からの弁当の意義と課題（親子関係、個々の対応、弁当作りの負担、栄養の偏り）

(2) 給食の意義と課題（温かい物、季節感、作ることの負担感、不安の軽減、貧困対策）

ア 調理方式及び調理施設について（費用面：単独校 > 共同調理場 > デリバリー）

イ 学校における課題（食の指導、アレルギー対応、日課表、給食費未納、施設改修）

(3) 食育の推進のための課題（家庭の役割、意識啓発、家庭・学校・行政の連携）

4 検討結果

学校給食の最良の方式は単独校方式だが、現実的にはデリバリーか共同調理場の2方式と考える。デリバリー方式の場合、副食は配送時に冷却する必要があり、残食量を減少させるには課題が残る。選択制では、栄養バランスの偏りや、内容の形態が統一されず、食育の推進が難しい。

共同調理場方式の場合、デメリットもあるが、食缶で配膳されることによる手作り感やできたて感等の充実感を得ることができ、多くの生徒や保護者が納得できる可能性はある。検討委員会が考える望ましい昼食は、生徒全員が栄養バランスに配慮した昼食の提供を受けることができる共同調理場方式である。

5 提言

- 1 計画的かつ着実な方策により完全給食を実施することを望む
- 2 給食の実施方式については、現実的な方式として共同調理場方式を望む。
- 3 小学校同様に質の高い給食、保護者も納得する給食を望む
- 4 学校の教育活動・生徒の学習活動・学校生活に不要な負担がかからないような方策を望む
- 5 健全でかつ持続可能で効果的な方策の実現を望む
- 6 中学生の健全な食生活が確保されるよう、家庭における食育のさらなる啓発を望む

※資料編 設置要綱、委員名簿、会議等の開催一覧

以 上